



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長

(氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 横尾 健司

TEL 03-3916-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,257	16.2	117	△48.1	263	58.3	229	60.2
27年3月期第1四半期	7,965	△2.0	226	31.9	166	△49.4	143	△56.5

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 580百万円 (322.1%) 27年3月期第1四半期 137百万円 (△81.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	11.49	11.46
27年3月期第1四半期	7.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,646	67.3	20,623	67.3	20,623	67.3
27年3月期	29,000	69.8	20,240	69.8	20,240	69.8

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 20,612百万円 27年3月期 20,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	18,000	11.4	600	39.9	600	△15.7	430	△41.3	21.49
通期	36,500	6.1	1,400	60.7	1,400	△18.3	1,050	△34.8	52.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	20,849,878 株	27年3月期	20,849,878 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	845,197 株	27年3月期	845,075 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	20,004,723 株	27年3月期1Q	20,004,803 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、好景気を背景に米国が金融緩和策の出口へと着実に向かう一方、欧州におけるギリシャ財政再建問題や、中国における資産価格急落による景気悪化懸念が顕在化いたしました。

わが国におきましては、企業の業況感は良好で、製造業を中心に設備投資も底堅く推移いたしました。海外市場の需要減退などから国内生産・輸出の伸びは鈍化するものとみられております。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、コモディティ化の進展や画期的新製品の登場など新たな変化が次々に生じており、市場の覇権争いが熾烈を極めております。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格的再成長を期し、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に引き続き取り組んでおります。当第1四半期におきましては、車載通信機器セグメントにおける中国工場からベトナム工場への生産移管など、これまでの重要施策をさらに推進するとともに、LEDパッケージ基板など新規事業の量産立ち上げに向けて着々と準備を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、車載通信機器／回路検査用コネクタ／無線通信機器のすべてのセグメントが前年同期比で増収となり、92億5千7百万円（前年同期比+16.2%）となりました。営業損益につきましては、回路検査用コネクタ／無線通信機器の両セグメントが増益となったものの、車載通信機器セグメントが一転赤字となったことから、1億1千7百万円の利益（前年同期比△48.1%）と、前年同期比で減益となりました。経常損益につきましては、さらなる円安進行による為替差益1億3千4百万円の計上などにより、2億6千3百万円の利益（前年同期比+58.3%）と、前年同期比で増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、経常増益、国内外子会社での税金費用の減少などにより、2億2千9百万円の利益（前年同期比+60.2%）と、前年同期比で大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法で組み替えた数値にて比較しております。

① 車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国・アセアン・南米など新興国市場が成長鈍化ないし減少の傾向にあるものの、好景気と原油安を背景に順調な推移が続く米国市場に牽引され、緩やかに拡大を続けております。国内におきましては、消費増税後の反動減からの回復が鈍く、今春の軽自動車税引き上げの影響もあり、新車販売台数は前年割れが続いております。

このような状況の中、国内向けを主とするフィルムアンテナの販売は国内新車販売減少の影響などから、前年同期を下回りましたが、主力製品であるマイクロアンテナ／シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品は、米国向けを中心に海外向けの販売が順調に推移し、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は64億5千4百万円（前年同期比+23.4%）と、前年同期比で大幅な増収となりました。しかしながら、セグメント損益につきましては、利益率の低い製品が占める比率の上昇や、業量の拡大に海外生産拠点の新規採用製造要員の習熟度向上が追いつかず労務費が大幅に膨らんだことなどから、1億1百万円の損失（前年同期は1億6千8百万円の利益）となりました。

② 回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、OS更新需要一巡によるパソコン向けの急減及びタブレット向けの減速傾向がみられるものの、スマートフォン向けの堅調な拡大、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載分野向けの伸長、さらにはあらゆる機器がインターネットでつながる、いわゆるIoT（Internet of Things）の進展に伴い、順調に拡大するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の積極的拡販に引き続き努めましたが、厳しい競争環境から伸び悩み、前年同期と同水準となりました。一方、高周波半導体検査MEMSプローブカードを戦略製品とする半導体前工程検査用治具は拡販活動の効果が出始め、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は17億5千8百万円（前年同期比+3.6%）と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、マレーシア工場への生産移管を中心として引き続き原価低減活動に取り組んだ結果、1億4千6百万円の利益（前年同期比+2.5%）となりました。

③ 無線通信機器

当セグメントの主要市場は携帯端末市場及びPOS端末市場であり、携帯端末市場は、スマートフォン／タブレット端末が先進国市場において飽和状態に近づいており、今後は成長鈍化が見込まれるものの、中国をはじめとする新興国向け低価格スマートフォンが成長を牽引するものと見られます。一方のPOS端末市場は、物流／製造をはじめ幅広い業界での利用拡大が続いており、着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、携帯端末メーカー向けの販売が低迷した一方で、POS端末メーカー向けに加えて光学機器／車載向けが順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、下期での海外大手顧客向け販売の本格展開に向けて準備を進めつつ、国内大手顧客へのガイドワイヤユニット／カテーテル等組立加工ビジネスの拡大に努め、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は10億4千5百万円（前年同期比+0.9%）と、前年同期比で若干の増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の比率上昇や原価低減活動などにより、2百万円の利益（前年同期は1千8百万円の損失）となりました。

(事業セグメント別連結売上高)

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 自平成26年4月 至平成26年6月	前四半期 自平成27年1月 至平成27年3月	当第1四半期 自平成27年4月 至平成27年6月	前年同期比	前四半期比
	売上高	売上高	売上高	増減率	増減率
車載通信機器	5,230	6,665	6,454	+23.4	△3.2
回路検査用コネクタ	1,697	1,571	1,758	+3.6	+11.9
無線通信機器	1,036	1,093	1,045	+0.9	△4.4
合計	7,965	9,330	9,257	+16.2	△0.8

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金増加3億1千9百万円、売上債権増加7億1千6百万円、有形固定資産増加2億1千2百万円などにより、306億4千6百万円（前連結会計年度末比16億4千5百万円の増加）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金増加7億円などにより、100億2千2百万円（前連結会計年度末比12億6千2百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千9百万円の計上、その他有価証券評価差額金増加1億9千2百万円、為替換算調整勘定増加1億5千2百万円、配当金の支払2億円などにより、206億2千3百万円（前連結会計年度末比3億8千3百万円の増加）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は67.3%（前連結会計年度末比△2.5ポイント）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、車載通信機器セグメントの損益悪化により営業利益が当初業績予想（平成27年5月13日公表）の想定を下回る進捗となりましたが、早急な改善策により損益が回復傾向にあること、比較的利益率の高い回路検査用コネクタセグメントが第2四半期以降増収となる見通しであること、為替相場の動向などを踏まえ、第2四半期連結累計期間・通期とも当初業績予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,615	3,865,520
受取手形及び売掛金	7,211,699	7,927,953
商品及び製品	2,814,997	2,925,646
仕掛品	260,920	265,523
原材料及び貯蔵品	2,240,001	2,214,782
その他	1,131,723	1,282,972
貸倒引当金	△20,878	△21,219
流動資産合計	17,184,078	18,461,178
固定資産		
有形固定資産	7,744,591	7,957,112
無形固定資産		
その他	919,553	865,702
無形固定資産合計	919,553	865,702
投資その他の資産	3,152,390	3,362,441
固定資産合計	11,816,534	12,185,256
資産合計	29,000,613	30,646,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,714,652	3,803,006
短期借入金	1,600,000	2,300,000
未払法人税等	102,720	72,663
賞与引当金	349,733	201,048
その他	1,694,523	2,462,284
流動負債合計	7,461,629	8,839,003
固定負債		
退職給付に係る負債	232,804	221,923
その他	1,065,681	961,712
固定負債合計	1,298,486	1,183,636
負債合計	8,760,115	10,022,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	10,510,419	10,540,234
自己株式	△991,355	△991,446
株主資本合計	17,497,261	17,526,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735,419	927,586
為替換算調整勘定	1,622,953	1,775,862
退職給付に係る調整累計額	376,649	381,965
その他の包括利益累計額合計	2,735,021	3,085,415
新株予約権	8,214	11,394
純資産合計	20,240,497	20,623,795
負債純資産合計	29,000,613	30,646,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,965,053	9,257,757
売上原価	6,354,043	7,690,003
売上総利益	1,611,010	1,567,753
販売費及び一般管理費	1,384,198	1,450,107
営業利益	226,811	117,645
営業外収益		
受取利息	1,593	1,562
受取配当金	21,007	19,564
為替差益	—	134,766
その他	15,154	17,187
営業外収益合計	37,755	173,080
営業外費用		
支払利息	7,730	7,656
為替差損	85,562	—
保険解約損	—	12,303
その他	4,517	6,809
営業外費用合計	97,811	26,769
経常利益	166,755	263,956
特別利益		
固定資産売却益	2,603	1,733
投資有価証券売却益	58,497	—
特別利益合計	61,100	1,733
特別損失		
固定資産売却損	9,915	—
固定資産除却損	4,534	2,838
特別損失合計	14,450	2,838
税金等調整前四半期純利益	213,405	262,851
法人税、住民税及び事業税	36,398	28,464
法人税等調整額	33,551	4,523
法人税等合計	69,949	32,988
四半期純利益	143,456	229,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,456	229,863

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	143,456	229,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,282	192,167
為替換算調整勘定	△67,350	152,908
退職給付に係る調整額	4,065	5,316
その他の包括利益合計	△6,001	350,393
四半期包括利益	137,454	580,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,454	580,256
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,230,919	1,697,388	1,036,745	7,965,053	—	7,965,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55,772	—	55,772	△55,772	—
計	5,230,919	1,753,160	1,036,745	8,020,825	△55,772	7,965,053
セグメント利益又は損失(△)	168,367	142,900	△18,209	293,059	△66,247	226,811

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	293,059
たな卸資産未実現利益調整額	△7,800
たな卸資産評価減調整額	△21,435
その他調整額	△37,011
四半期連結損益計算書の営業利益	226,811

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,454,014	1,758,127	1,045,615	9,257,757	—	9,257,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,956	—	34,956	△34,956	—
計	6,454,014	1,793,083	1,045,615	9,292,713	△34,956	9,257,757
セグメント利益又は損失(△)	△101,053	146,484	2,958	48,389	69,256	117,645

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,389
たな卸資産未実現利益調整額	28,775
たな卸資産評価減調整額	12,230
その他調整額	28,251
四半期連結損益計算書の営業利益	117,645

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、共通部門に係る費用を各セグメントの事業実態にあったより合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。